

明治二十年代大阪石炭市場事情覚：紡績企業発達と の関係において

岡本，幸雄
西南学院大学商学部

<https://doi.org/10.15017/13596>

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 5, pp.1-9, 1975-06-25. エネルギー史研究会
バージョン：
権利関係：

明治二十年代大阪石炭市場事情覚

紡績企業発達との関連において

岡本幸雄

わが国綿糸紡績企業の発達史において、明治一〇年代は、官・公・民営紡績二一工場が宮城、栃木、東京、山梨、静岡、愛知、三重、奈良、大阪、兵庫、岡山、広島、長崎、鹿児島の一四府県に分散的に設立され、しかも、当初水車動力を基本とする小規模紡績所（ほぼ二千錘）の創立をもって特色づけられる。これに対して、同二〇年代は、急速かつ多数の蒸気動力による比較的大規模な紡績会社の勃興と、これが大阪地方を中心とする近県、内海沿岸地方への集中をもって特色づけられるであろう。この後者の、明治二〇年代における紡績会社（工場）の大阪地方等への集中化の様相は、表出の第一表に照して明らかなるところである。すなわち、同二〇年代を全体的、平均的にみれば、大阪地方には全国工場数の約二五%が集中し、かつ、とくに、錘数において全国中の四〇%を占めており、したがって、錘数からみれば、一工場当り平均規模は、全国平均のその一・五倍から二倍の大規模工場の設立がみられたものである。なお、また、このことはいうまでもないが、紡績工場の地域集中化の行なわれた大阪地方、その近県および内海沿岸地方全体における大阪の地位は高く、二〇年代をとおしてみた平均的集中度は、該地方工場数の約四〇%弱、錘数の約六〇%強となっている。

このように、大阪地方を中心に多数の紡績会社（工場）の設立が集中されるに至ったのは、かつての徳川時代以来の綿作、綿織物発達の伝統的地域性、原棉、綿製品の内外流通市場機能の発達、企業資金調達の便宜性、紡績企業家の存在等々に因るものであったであろうが、

明治二〇年代設立の紡績工場が蒸気動力の採用を前提としていた以上、そのエネルギー源たる石炭の、その市場との関連も、また、工場集中の主要な理由の一つであったのである。こうした点は、既に、前田正名らが提起の、かの「興業意見」（明治一七年）のなかからよみとることができよう。この「興業意見」の一節には、明治一〇年代紡績所の規模の小さいこと、地方分散的にして経営立地上の不便さを指摘しているが、この反省の上に立って、大規模工場の建設と、これら工場の大阪地方を中心とする地域への集中化を論じている。^①いま、ここに、工場の大阪地方等への集中化と、その背景の主要の一つと考えられる石炭問題にかかわる一文を抄録しておけばつぎのとおりである。

すなわち、『紡績工場ヲ諸県ニ散置スルハ本邦人民カ未タ工業製造ノ實際ニ如何ナル利害得失アルヤヲ実験セサルノ然ラシムル所ナリ、若シ之ヲシテ完全不朽ノ事業タラシメント欲セハ、須ラク大阪ヲ以テ工場営業ノ中央本部ト定メ必ス地理石炭原質金利販売備役生計等ニ便宜アル地方ニ聚合セシム可シ』と提言されているのがこれである。^②また、別の箇所において同趣旨のことをやや詳しくつぎのようにもべられている。『工場設置ノ地位ハ空気乾湿ノ模様運搬通信ノ開鑿金融利子ノ高低原質買入及製品販賣ノ利害石炭価格ノ貴賤並ニ買入ノ便否職人傭入ノ難易其ノ生計ノ苦楽等ニ由テ定セハ始テ大過ナカルヘシ、因テ惟フニ撰河泉並ニ山陽沿海地方ハ綿糸製造ニ最モ適当ノ地位ナルヲ信ス、就中大阪地方ハ本邦工業製造ノ中央本部ト為スニ足ルヘキ地勢タルカ如シ』と。^③

第 1 表 大阪地方等紡績工場及び錘数集中度

		明治 2 0 年		同 2 3 年		同 2 5 年		同 2 7 年		同 3 0 年	
		錘 数	工場数	錘 数	工場数	錘 数	工場数	錘 数	工場数	錘 数	工場数
大 阪	実 数 A	3,7768	4	19,9352	10	17,5418	10	29,4586	16	44,5842	21
	一工場当り錘数	9,442		1,9935		1,7542		1,8412		2,1231	
	A/E %	4.47	20.0	55.7	25.0	43.5	23.8	46.9	28.6	36.9	25.0
	A/D %	62.8	36.4	74.5	41.7	62.2	38.5	64.2	43.2	50.2	33.9
近 畿 地 方 三重・奈良・京都 兵庫・和歌山	実 数 B	8,752	3	31,687	7	60,048	9	94,738	11	269,550	23
	一工場当り錘数	2,917		4,527		6,672		8,613		11,720	
	B/E %	10.4		8.8		14.9		15.1		22.3	
内 海 沿 岸 地 方 岡山・広島・愛媛 香川・徳島	実 数 C	13,564	4	36,604	7	46,348	7	69,436	10	172,712	18
	一工場当り錘数	3,391		5,229		6,621		6,944		9,595	
	C/E %	16.1		10.2		11.5		11.1		14.3	
A + B + C	実 数 D	60,084	11	267,640	24	281,814	26	458,760	37	888,104	62
	一工場当り錘数	5,462		11,152		10,839		12,399		14,324	
	D/E %	71.2	55.0	74.7	60.0	69.9	61.9	73.1	66.1	73.6	73.8
全 国	実 数 E	84,428	20	358,184	40	403,226	42	627,816	56	1,207,174	84
	一工場当り錘数	4,221		8,955		9,601		11,211		14,371	

※ 農商務省編「日本綿糸紡績業沿革紀事」日本紡績協会所蔵写本「洋式綿糸紡績工場興亡及機械増減一覽表」26～36丁より作成。但し、
原資料には計算上の誤差、あるいは各年次錘数の記載の取扱い等に若干の疑問もあるが、傾向的にその大きな誤りがないのでそのままとした。

ところで、上述のごとく、明治二〇年代の大阪地方を中心とした紡績企業の勃興は、その工場動力エネルギー源としての石炭の、大阪市場の隆盛に大きな影響を与えずにはおかなかつたであろう。しかして、こうした大阪地方を中心とする紡績企業の発達と石炭市場の隆盛との関連を問う前に、まず、大阪における石炭市場問題、ここでは流通の組織、数量、経路等に関して若干触れておくこととしよう。しかして、これらの点に関して「大阪府誌」の記事によれば大要つぎのようになってゐる。すなわち、『大阪市内に於て石炭を使用せしは明治四年にして造幣局を以て之が使用者の嚆矢とす。ついで、各汽船汽車等を使用するに至りしが当時該品を取扱ひし者は唯二、三人の商人に止まりき、然れども明治九年七月北区玉江町二丁目真島紙工場即今の下郷製糸場の創立せられしを始とし其他洋式の諸工場所に並び興りて石炭の需要は日に月に頻繁となり明治十年頃より該商人も亦増加するに及び同十二年初めて組合を設け、僅に三年にして一たび解散せしが同十五年に更に之れを組織し同十八年十二月に規約の改正を行ひ以つて今に至れり』と、大阪石炭商組合の成立事情をのべるとともに、『元來本商業は実に社会の進歩を促す者にして即本業の盛衰は国家の消長に關すること亦大なり。故に数年以來大阪市がなしたる長足の進歩に照しても其使用額の如何に増加したりしかは推知するを得べく』と記し、産炭地別石炭取扱量および石炭商人数の推移を示す第二表を掲げて、『實に明治十五年度に在りては石炭商四十一人にして其の聚注額僅に七、三七〇万斤に過ぎざりしもの明治三十三年に至りては其の商人の數百六十六人となり其聚注額の如きも七億八、〇二八万一千斤の巨額に達し、商人數は僅々四倍の増加なれども聚注額に於いては十倍の大量を示すに至れり』と説明を与え、もつて大阪石炭市場隆盛の様相を記述してくれている。ただししかしここに注意すべき点は、石炭商組合

第2表 大阪石炭商組合買入高並=商人數 (單位 千斤)

種類	明治15年	同20年	同25年	同30年	同33年
筑前炭	73,700	100,260	66,290	28,273.5	33,498.1
豊前炭			33,150	123,997	20,281.2
唐津炭			29,280	20,915	41,473
三池炭			5,035	8,287	17,792
長門炭			13,795	8,272.1	158,228
紀伊無煙炭			550	4,923	2,430
雜種炭			6,450	23,460	22,565
計	73,700	100,260	154,550	547,038	780,281
商人數	41人	42人	91人	139人	166人

※ 大阪府編纂「大阪府誌」第一編 商業金融 735~6頁より

員の増加とはいへ、その構成員は『有数知名ノ巨商モ百斤二百斤ノ小売商人モ又此内ニアリ』^⑥ 實際は、有数知名の巨商といわれる三井物産や安川商店その他有力問屋が、この構成員の中心をなしていたことは後述において知られよう。しかして、また、つぎに注意すべき点は、

第3表 産炭地別仕入数量
(明治33年)

産炭仕入先	仕入数量
筑前	335,521,100斤
豊前	202,873,200
長州	158,397,100
唐津	41,354,900
雑種池	21,847,919
三池	17,946,500
紀州(無烟炭)	2,340,800
合計	780,281,519

※ 大阪商業会議所編「薪炭問屋仲間及石炭商」

大阪商業史資料第26巻29~30丁

先出第二表に示されている石炭搬入取扱高の実態は、これら数字をはるかに上廻るものであったとされていることこれである。この点については、大阪商業会議所編「薪炭問屋仲間及石炭商」なる資料の、明治三年度石炭仕入高に関する記事において知ることができる。同資料に所載の石炭数量(第三表)は、先の「府誌」所載のそれ(第二表)とは、産炭地別数量において若干の相違がみられるが、それはともかくも、大阪への右石炭搬入高に関してさらにつぎのごとき説明を与えている。すなわち、『数字ニ於テハ斯ノ如シトモ一方ニ於テ實際府下ノ需要額ヲ調査スルニ其高ハ十一億二千四百四十万八千斤ナリ此外尚他管へ再輸出セル一億五千七百六十二万九千七百斤ヲ(コノ再輸出額モ仲間届出ノ外直接再出セル斤量幾何ハコノ高ニ超過スルモノト知ルヘシ)合スルトキハ実ニ十二億七千九百三万七千七百斤ノ総輸入ナルヘカラス故ニ前ノ統計ト比較対照スルトキハ一ヶ年優ニ五億万斤ニ上ル統計外ノ輸入アルモノト知ルヘシ』と記されており、^⑦実際には統計外の石炭搬入量がいかに大量であるかに注意を与えている。同資料はこの統計上の相違の理由として、(一)石炭産仲間でないもの(例え

ば三菱、住友等)の工場との直接取引、(二)使用高調査時における誇大報告、(三)営業税の脱税を目的とした届出の手加減によるものとされている。^⑧なお、前出「府誌」には第二、三表からも知られるように、大阪への石炭仕入地に関しては、『筑前を最とし、豊前、肥前、長州、紀伊これに次』ぐと、大阪への石炭仕入先が、九州炭(第二表各年次平均約八〇%)、とくに、筑豊(九州炭の平均約九〇数%)のものが中心となっていたことを指摘するとともに、これら石炭の運送手段について、『海上運搬は従来如く多くは私船或は問之子船等の帆船を以ってし、汽船も漸次に盛大の兆を呈し来たり』とのべられており、^⑨また、こうして大阪へ運送された石炭の『仕向地は当府下を最として他は京都、滋賀、兵庫等』であつたことがのべられている。^⑩

三

ところで、つぎに、この小稿が課題とするところの、大阪における紡績企業の発達と石炭市場の隆盛との関連についてのべねばならない。この点は、もはや自明のことではあるが、大阪への搬入石炭のうち、大阪府下工場の石炭需要の中心をなしていたのは、紡績工場用のそれであつた。いま、この間の事情を説明するために、全国の民間工場用の石炭消費高のなかに占める大阪府下民間工場用のそれ、および府下の民間工場用のなかに占める紡績工場用の石炭消費高を一括して表出しておけば、第四表のごとくである。同表によれば、全国の民間工場用に占める大阪府下民間工場用の石炭消費高は、もとより年次によつて高低の変動はあるが、各年次を全体的、平均的にみれば、それはほぼ二〇%となつている。前出「府誌」の記述をもつてすれば、この割合をとらえて、『実に工場用石炭消費高の多寡は工場振運の程度を知るを得べく、随ひて府下工業が全国に対して如何に優勢なるかを知り得べし』と評されており、^⑪この府下自体の民間工場用石炭消費高の推移をみると、明治二十一年を一〇〇とした指数において、明治二十三年

第4表 全国、大阪府下工場用及び府下紡績工場用石炭消費高

年次	全国工場用石炭消費高(A)	大阪府下工場用石炭消費高(B)	$\frac{B}{A}$	大阪府下紡績工場石炭消費高(C)	$\frac{C}{B}$
明21年	243,674,873 斤	58,179,497 斤	23.9%	7,153,000 斤	12.3%
22	404,243,085	70,479,743	17.4	9,341,400	13.3
23	479,694,594	91,255,158	19.2	29,171,636	32.0
24	591,081,821	108,648,840	18.4	9,697,481.3	89.3
25	816,041,321	181,840,303	22.3	7,872,820.8	43.3
26	892,441,182	187,763,755	21.0	4,622,711.5	24.6
27	1,405,709,780	266,712,001	19.0	11,391,909.3	42.7
28	1,494,844,896	334,008,347	22.3	11,838,451.2	35.4
29	2,088,711,773	375,577,511	18.0	13,206,561.0	35.2
30	2,455,710,780	477,214,544	19.4	16,994,112.0	35.6

※ 大阪府編纂「大阪府誌」第二編10~12頁

但し噸単位を斤単位(1噸=1,666.7斤)に換算す。

はその一・六倍、同二五年三・一倍、同二七年四・六倍そして同三〇年八・二倍への消費高上昇率を示すに至っている。つきに、この府下民間工場用のうち、紡績工場用の石炭消費高の占める割合についてみれば、第四表のごとく、明治二〇年代の当初、紡績会社草創期の異常な比率を示す同二四年のものを一応除けば、各年次を平均的にみて三〇数%、年次別的にはそのなかに四〇%余の高い消費率を示しており、この石炭の消費率の側面からみる限り、紡績業が明治二〇年代の大阪石炭市場隆盛の中心であつたばかりではなく、同時に、大阪産業の中心的地位を占めていたことを知ることができる。しかし、この大阪産業における紡績業の地位の高さは、先述の紡績業の大阪地方への集中化からいって、全国防績業の地位の高さでもあつたことはいうまでもない。この点は、全国紡績工場用の石炭消費高ならびに紡績用蒸気馬力数のなかに占める、大阪府下紡績工場用のそれらを示す第五表の上からも具体的に読みとることができよう。

四

以上において、明治二〇年代の大阪における紡績業の地位、また、この紡績業の発展が大阪石炭市場の隆盛を導いたものであつたことを知ることができた。しかし、最後に、大阪地方における紡績用石炭の入手の方法について少しく言及しておこう。

先の「薪炭問屋仲間及石炭商」の資料によれば、当時、大阪に集荷の石炭業者に、『送り』と『買炭』といわれる供給方法をとる二様の業態が存在していたとされている。前者の『送り』とは、『自己ノ所有若クハ管理ノ炭坑ヨリ日々船運ニ依リ大阪ニ輸入シ予メ定約ヲ締結シタル各工場へ搬入スル』方法をいい、こうした方法をとる業者としては三井物産、三菱、住友、安川の『四商店ニ限』られていたとされ、また、後者の『買炭』とは、『石炭等若松門司ニテ買収シ荷為換付キニテ各自ノ商店ニ積送り需要ニ応シテ販売スル』方法を指し、これは

第5表 年次別紡績工場用石炭消費高及び蒸気馬力数

年次	紡績工場石炭消費高			蒸気力		
	実数		比率	実数		比率
	全国 (A)	大阪 (B)	B/A	全国 (A)	大阪 (B)	B/A
明23年	7,449,213.2 斤	2,917,163.6 斤	39.2 %	— 馬力	— 馬力	— %
24	16,848,291.9	9,697,481.3	57.6	8,247	4,290	52.0
25	15,185,366.2	7,872,820.8	51.8	8,604	4,437	51.6
26	14,222,817.6	4,622,711.5	32.5	9,150	3,970	43.4
27	22,196,137.9	11,391,909.3	51.3	12,439	6,755	54.3
28	26,311,530.9	11,838,451.2	45.0	17,738	8,279	46.7
29	39,553,986.0	13,206,561.0	33.4	19,244	7,318	38.0
30	44,247,753.0	16,994,112.0	38.4	26,301	10,864	41.3

※ 大阪府編纂「大阪府誌」第二編 570~1頁より

第6表 大阪の石炭輸入額および内訳比率

	明治33年		明治34年	
	数量	金額	数量	金額
石炭輸入総額	7,802,815.19 斤	2,247,912.48 円	8,880,962.59 斤	3,000,473.79 円
総額中の 供給法内 訳比率	買積	34.9 %	33.4 %	33.8 %
	送り	65.1	66.6	66.2
	計	100	100	100
総額中の 石炭種類 内訳比率	塊炭	49.7	54.8	50.0
	粉炭	50.3	45.2	50.0
	計	100	100	100

※ 大阪商工会議所編「大阪商業史資料」第26巻28丁より作成
なお、第2表中明治33年の項参照

大阪石炭商組合中の『主タル問屋ト目セラル、商店』の供給方法であつたとされている。¹²そして、当時、大阪に搬入された石炭のかなり数量は、前者の『送り』方法をとる前記四商店の大手業者の取扱によるものであつたのである。第六表は、明治三三、三四兩年度分の石炭搬入高およびその価格を示すものであるが、この表によれば、大手業者の『送り』方法によるものが、数量、価格において約三分の二の多数を占めていることが知られる。しかも、この『送り』方法による搬入高において、その最も筆頭業者の地位にあつたのが、四店中の三井物産であつた。この点に関して、明治三三、四年頃の状況を説明するものと思われる記事に、『大阪石炭商中輸入販売数量ノ最多額ヲ取扱フモノハ現時三井物産ヲ以テ魁トス其年産額二億五千万斤、次テ安川商店一億二、三千万斤、下テ今西、宗像、白藤、中村(元山炭ヲ主トス)等ノ各商店ハ二三千万斤以上七八千万斤ノ昇降スルモノト見ルハ大差ナカルヘシ』とのべられていることからうかがうことができる。¹³この記事が明治三三、四年のものとするれば、第六表に照して、三井物産のみで、石炭総搬入高中の約三二乃至二八%、『送り』のなかではその約五〇乃至四三%を占めていたこととなる。三井物産に次ぐとされる安川商店のものを合すれば、両者合わせて総搬入高の約四七乃至四二%、『送り』の約七三乃至六三%という大量の高になる。先にも指摘されていたごとく、統計上に現われる数字以上に、実際は、大量の石炭が大阪に搬入されていたといわれるが、明治三三年の大阪府下需要石炭総額一億二千万斤余に照してみても、三井物産、安川商店による取扱比率はその約三分の一にも達していたこととなる。この府下石炭需要総額の中には、石炭商組合に加入していなかつた三菱、住友両店の搬入高も含まれているものと思われるが、これら両店の取扱高を前記の三井、安川両店の取扱高(三三%)に加えれば、これら四商店の大阪石炭流通市場における占有率は極めて高いものであつた

とみることができるのである。

ところで、右にのべた『送り』方法をとる三井物産を筆頭とする四商店大手業者の最大の取引先は、いうまでもなく、大阪地方における紡績企業であつたこと論をまたない。「新炭問屋仲間及石炭商」の記録によれば、石炭購買者の取引量、資金、支払状況等からみたランク付けとして、(1)に『紡績ノ最上ナルモノ』をおき、以下(2)『中流ノ工業会社』、(3)『資金欠乏ノ会社』、(4)『個人ノ工業者』、そして(5)『四ニ次ク劣等得意』となして、紡績企業を第一位の『上乘ノ好得意』と評しているが、¹⁴『四商店』大手業者は、この第一位の好得意であつた紡績企業との間に、『送り』方法による直取引を行なつていたものである。

大量の石炭を需要する紡績企業の側からいえば、『石炭ハ原綿ニ亜ク工場ノ必需品ニシテ工費中職工賃金ニ亜ク主要費目』であり、したがつて、『其代金変動甚シク』、『買入ノ巧拙ハ工費多少ニ影響スルコト少カラス』とせられていた紡績企業にとつてみれば、¹⁵石炭の仕入先を三井物産、三菱、住友、安川等の大手業者に頼ることによつて、石炭の安定的確保と、しかも、比較的安価な石炭を入手することができたのである。紡績企業が一般的に利用していた石炭の種類は、粉炭を主とし切込み炭も一部用いていたが、これら石炭の大手業者からの購入は、『一年若クハ半年間一定ノ価格ニテ売買契約』を結ぶことによつて、必要な石炭の安定的供給をうけるとともに、その価格においては、『一ケ年間ノ長期契約トナレハ定約当時ノ時価ニ拘ハラヌ年中平均ノ価格ヲ以テノ約束ナルカ故ニ時価ニ比シ幾分低廉ナル』値段をもつて入手することができたのである。¹⁶紡績企業にとつて、このような『送り』方法による大手業者との直取引は、当時、全購入量の五割ないし六、七割とされており、その余の購入方法は、たとえば、価格下落時の『見切物』を待つなど、『随意石炭ノ撰択』を行ない、『法

第7表 一般用・紡績工場用石炭価格比較
(1万英斤当り)

年次	一般石炭代金	紡績工場用石炭代金	一般用・紡績用石炭価格差	一般用に対する紡績用石炭価格比
	円	円	円	%
明治20年	15.00			
21	17.23			
22	18.75			
23	18.75	17.43	1.32	93
24	19.55	14.90	4.65	76
25	17.23	13.43	3.80	78
26	20.27	12.67	7.64	63
27	21.96	17.42	4.54	79
28	21.87	17.41	4.46	80
29	23.26	16.94	6.32	73
30	30.85	27.88	2.97	90

外ノ安価』をもって購入する態勢をとっていたとされている。このようにして紡績企業が購入の石炭価格は、総じて一般市場価格よりも廉価に入手していたものであった。この点は、紡績工場使用の石炭価格が、一般用のそれより、各年次を平均してほぼ二割方廉価であったことが、第七表において明らかなるであろう。

※ 農商務省編「日本綿糸紡績業沿革紀事」
日本紡績協会所蔵写本 165丁より

- (1)(2)(3) 大蔵省編「明治前期財政経済史料集成」第一八巻 四八九、四七〇、一五八〜九頁。
- (4) 大阪府編纂「大阪府誌」第一編 七三四頁
大阪商業会議所編「新炭問屋仲間及石炭商」中に、大阪石炭商組合、その会員数等に関するつぎのような記事がある。
すなわち、『石炭商仲間ナルモノ、創設ハ実ニ明治十二年ニアリ明治初年ノ頃石炭商業に従 セルモノハ一定独立ノ商人ニアラス仲仕若クハ船頭ニアラサレハ風来的ノ際物商人ニシテ無産ノ輩多ク所謂五平太商ト称シテ當時一種ノ輕侮ヲ被ルノ觀アリシモ 後年ヲ逐フテ有為ノ商業トナルニ從ヒ資ヲ投シテ局ニ当ルモノ多キヲ加ヘ明治十二年大阪商業会議所創立ニ際シ一般商業仲間組合組織ノ議起リ石炭商モ初メテ仲間組合ノ創立ヲ見ル氣運トナレリ当時加賀福原ノ二氏ヲ始メトシテ石炭商仲間組合ニ加盟セシモノハ僅々十三名ナリシモ漸次本業ノ勃興盛運ニ伴ヒ同業者ノ増加著シク明治三十三年ニ至リテ其数百七十四名ニ及ヘリ』云々とのべられている。なお、また、同業者組織である組合の名称については、規約の見出しには「石炭商組合」とあり、条文第二条では「大阪石炭組合」と名付けるともされているが、ここでは、一般的に使用されている「大阪石炭商組合」を用いた。(「大阪商業史資料」第二六巻八一〜一〇丁)
- (5) 大阪府編纂「前掲書」第一編 七三五頁。
- (6)(7)(8) 大阪商工会議所編「大阪商業史資料」第二六巻 九丁、二六一〜三二丁。
- (9)(10) 大阪府編纂「前掲書」第一編 七三五頁。
なお、石炭の仕入先および石炭運搬手段に関して、まず、仕入先については『筑前、豊前、長門(元山)、肥後(三池)、肥前(高島、唐津)』を挙げるとともに、『此外北海道、盤城産石炭ハ大阪ヘハ回送販売セス』とあり、大阪石炭市場には九州地方の石炭を主とし、一部は山口県の石炭が流通していたとされており、つぎに、内海航路によつて運ばれた石炭の運搬手段は、『古来ノ日本形船ニ限ルモノ、如シ』とあり、その船の規模

は、『小ハ十万斤ヨリ大ハ三十万斤ヲ積載シ平均一艘ノ積量二十万斤内外ヲ普通トシ且大多数ヲ占ム』るものであったとされている。明治三三、四年兩度における石炭船の大阪への入船数はそれぞれ三、八五九艘、四、三九六艘であった。（「大阪商業史資料」第二六卷 二三頁、三一頁、二九丁参照）。

(11) 大阪府編纂「前掲書」第二編 一二頁。

(12)(13)(14) 大阪商工会議所編「前掲資料」第二六卷 二七丁、九丁、四九、

五〇丁。

(15) 農商務省編「日本綿糸紡績業沿革紀事」（日本紡績協会所蔵写本）

一六六丁。

(16)(17) 大阪商工会議所編「前掲資料」第二六卷 四二丁、五〇丁。

筑豊石炭礦業史年表編纂委員會編

筑豊石炭礦業史年表

○体裁 B5判・8ポ活字横二段
上製函入・七二〇頁

○定価 一三、〇〇〇円

○送料 岡山・島根以西三〇〇円
静岡・岡・長野以西四〇〇円
東京・神奈川以東五〇〇円

幕末天保元年（一八三〇年）より昭和四十二年第四次石炭答申によってほぼ全面的な閉山に至る一世紀半の間の筑豊石炭礦業の歴史年表。あわせて全国石炭礦業の趨勢と筑豊地域社会の推移をもうかがい、民俗・社会的事項も収める。今日緊急性を帯びてきたエネルギー問題にも幅広い展望を与えるであろう。

残部僅少

西日本文化協会